様式２　　（用紙Ａ４）

※ 受付番号		※ 業者コード	

21　測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前２年度分決算		③ 直前１年度分決算		④ 直前２ヶ年間の年間平均実績高
	年　月から 年　月まで (千円)	年　月から 年　月まで (千円)	年　月から 年　月まで (千円)	年　月から 年　月まで (千円)	(千円)
測　量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合　計					

22　有資格者数(人)

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士(建築積算資格者)	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士											
総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門(地質調査)	地質調査

第一種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

※ 受付番号		※ 業者コード	

23　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

24 自己資本額	区分	直前決算時（千円）
	①（うち外国資本）株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計（P）	

25 損益計算書	税引前当期利益(千円)（S）	
26 貸借対照表	① 流動資産(千円)（m）	
	② 流動負債(千円)（n）	
	③ 固定資産(千円)（Q）	
	④ 総資本額(千円)（R）	

27 経営比率	① 総資本純利益率（S/R×100）	．（%）
	② 流動比率（m/n×100）	．（%）
	③ 自己資本固定比率（P/Q×100）	．（%）

28 外資状況		
	1 外国籍会社［国名：　　］（外資比率：100%）	3 日本国籍会社［国名：　　］（外資比率：　　%）
	2 日本国籍会社［国名：　　］（外資比率：　　%）	［国名：　　］（外資比率：　　%）

29 営業年数等		
	① 創業	年　月　日
	② 休業期間又は転（廃）業の期間	年　月　日から 年　月　日まで
	③ 現組織への変更	年　月　日
	④ 営業年数	年

30 常勤職員の数（人）	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数